

## 2. 事業化支援の推進

### 2.1 製品化支援

#### 2.1.1 機器利用

中小企業が実施する新製品開発や品質管理を支援するために、各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、企業に開放するとともに、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスを行った。

平成19年度の機器利用の試験項目及び実績件数・金額は以下のとおりである。

	機器利用試験項目	件数	金額(円)
1	指示計器(交流電圧電流計・絶縁抵抗計)	32	3,500
2	定数測定器・測定用素子(インピーダンス測定器)	182	55,600
3	電圧・周波数測定器(デジタルマルチメータ)	86	45,070
4	信号発生器及び発振器(静電気障害試験器)	748	938,210
5	校正装置(直流校正装置・直流標準電圧電流発生器)	27	7,760
6	波形測定器・記録装置(デジタルオシロスコープ)	1,056	965,050
7	電源装置その他(直流安定化電源・電圧調整器)	376	196,650
8	試験機械(万能試験機・ロックウェル硬さ試験機)	1,178	1,008,570
9	測定機器(表面粗さ・輪郭形状測定機・三次元測定器)	2,452	3,058,040
10	環境試験機器(恒温恒湿槽・振動試験・雷サージ発生器)	14,162	26,447,540
11	試験機器(耐電圧試験器)	441	253,910
12	記録解析装置(放射電界測定器・実時間分析器)	19	85,940
13	観察機器(金属顕微鏡)	42	16,650
14	クリーンルーム及び関連機器(クリーンルーム)	6	8,970
15	切削加工機(立型フライス盤・卓上ボール盤)	2,314	1,091,020
16	設計・生産支援装置(3次元CAD/CAM・立体造形システム)	6,910	13,305,310
17	ナノテクノロジー加工装置(電子線描画装置・成膜装置)	659	2,662,130
18	その他の加工機械(研磨機・細穴放電加工機)	816	732,230
19	繊維計測・生産加工機器(サーモグラフィー・熱プレス機)	4,075	4,312,910
20	機器利用指導・機器調整準備	1,394	2,671,190
21	その他	49	76,700
	合計	37,024	57,942,950

## 2.1.2 デザインセンター・ナノテクノロジーセンター・環境試験センター

### (1) デザインセンター

#### 1) デザインセンターの運営

ものづくりの基本は、ニーズを捉えて、性能・機能を満足しつつ安全で信頼性が高く長持ちし、かつ、ヒューマンインターフェースに富んだ製品を提供することである。

そのためには、機能・性能のデザイン、機構のデザイン、強度などの安全デザイン、そして、その製品の特徴を的確に伝え買いたくなる外観のデザインが重要となる。

中小企業は、このようなデザイン＝設計を織り込んで製品の差別化に取り組み、特徴ある製品に仕上げ提供することがいっそう求められている。

そのため、平成 18 年度東京都重点事業「デザイン分野強化支援事業」により、商品企画から設計・試作・販売促進までを支援するデザインセンターを開設し（平成 18 年 9 月 13 日）、ものづくり工程に沿った一貫した支援を実施している。

デザインセンターでは、売れる商品の企画、三次元 CAD (Computer Aided Design) による構造設計、CAE (Computer Aided Engineering) による安全設計、高速造形機 (RP : Rapid Prototyping) によるモデル試作、販売促進の開発手法、プロモーションのためのグラフィックデザインなど、ものづくりの流れに沿ってスピーディな支援を行っている。さらに、中小企業がデザインを活用するためには商品企画・開発力の向上が必要であるため、実習が主体のデザイン実践セミナーなどを実施している。

#### 2) 実施事業

##### ① デザインセンター機器整備

平成 19 年度に (\*) の機器を整備し、機器利用設備の充実強化を図った。これらの機器は、東京都実践セミナー、短期専門研修、技術セミナー、オーダーメイドセミナー、受託研究で活用し中小企業の人材育成、研究開発を支援した。

##### ・グラフィックデザイン支援

グラフィックシステム (フォトショップ、イラストレータ) 2 台

大判プリンタ 1 台

印刷カンパ用プリンタ

シールプリンタ (\*) 1 台

##### ・プロダクト・エンジニアリングデザイン支援

3次元モデリングシステム 2 台

3次元 CAD/CAE (構造解析、機構解析他) 2 台

非接触三次元デジタイザ 1 台

##### ・高速試作支援

高速造形機 (ナイロン粉末造形) 1 台

##### ・安全評価支援

小型製品落下衝撃試験機 (\*) 1 台

高速度カメラ (\*) 1 台

## ②機器利用

デザインセンターに設置した機器は、利用者が時間単位で使用できる機器利用（有料）に供した。平成19年度の実績を表1に示す。図1に利用件数と利用金額の構成比を示す。

表1 デザインセンター機器利用実績

利用機器	件数	金額
グラフィックデザインシステム	517	276,140
高速造形	560	3,754,230
CAD/CAE	394	269,990
その他	19	29,430
機器利用指導	200	973,070
合計	1,690	5,302,860

その他:

・小型製品落下衝撃試験機、高速度カメラ、輸送環境記録計

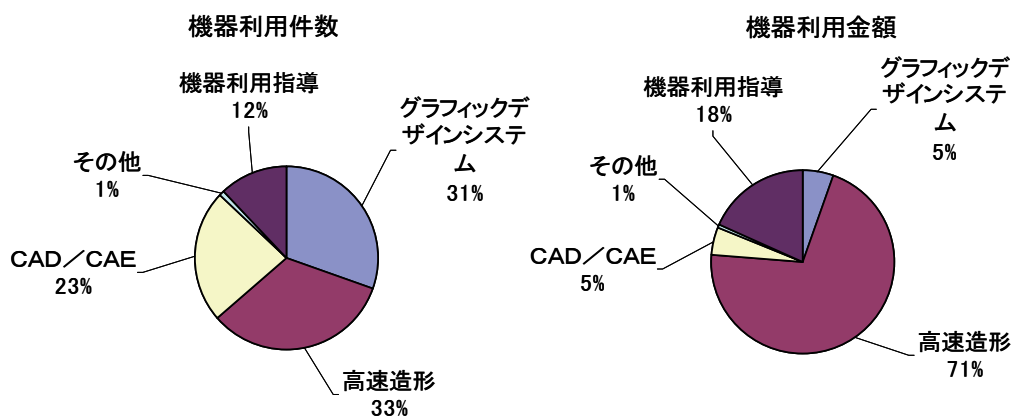


図1 利用実績の構成

## ③セミナー実施実績

中小企業の商品企画・開発力を強化するために東京都デザイン実践セミナー「商品デザイン基礎講座」を開催した。定員10企業（1企業3名まで受講可）に対し、9企業（27名）の応募があった。

実践セミナーは、7月から1月の間に20日間（80時間）の規模で実施し、期間中に新商品開発企画を立案した受講企業もあった。企業人材育成と現場で役立つデザイン力の向上という実践セミナーの目的を達成した。

中小企業のデザイン活用力向上を図るためのセミナーとして表2を実施した。

表2 平成19年度デザインセンターセミナー実績

	支援目的	セミナー名	セミナー日数	受講者数
1	製品化支援 ＋ ブランド確立	デザイン実践セミナー 「商品デザイン基礎講座」	20日 (6カ月)	27名
2		実践セミナー 公開プレゼンテーション	1日	75名
3	製品化支援	RP造形入門（新規） 2回実施	6日	10名
4		三次元CAD入門（新規） 4回実施	8日	81名
5		CAEによる強度解析	2日	5名
6		3Dデジタルイズ入門（新規）	4日	10名
7		3D/CADモデリング演習	2日	11名
8	ブランド確立	デザイン技法（大判パネル制作） 3回実施	9日	18名
9		中小企業のブランド戦略	1日	54名
合 計			53日	291名

④見学対応

中小企業団体・組合、異業種交流グループ、商工関係団体、他県公設試、国や都の関係機関、国際協力事業団、学協会などの見学を受け入れた。

受け入れ回数：118回、771人

(2) ナノテクノロジーセンター

ナノテクノロジー分野における、中小企業のニーズを反映した共同研究を行い、研究成果を製品開発に結びつけるとともに、企業の技術力向上のための支援を行うことにより東京の産業の活性化と産業競争力の強化を図った。

ナノテクノロジーセンターに設置している機器

- ・電子線描画装置
- ・ICP ドライエッチング装置
- ・ECR イオンシャワー装置
- ・紫外線露光装置
- ・ダイシングソー
- ・収束イオンビーム加工装置
- ・レーザー型彫り装置
- ・ECR 成膜装置
- ・ESEM
- ・CO<sub>2</sub> レーザーマーカ
- ・YV04 レーザーマーカ
- ・3D プリンタ

1)実施事業

ナノテクノロジーセンターに関わる事業及び成果は以下のとおりである。

①共同研究事業

日本科学技術振興機構（略称 JST）「地域結集型研究開発プログラム」

テーマ名 『都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発』

《4-3 外部資金導入研究・調査の項参照》

経済産業省「平成19年度地域新生コンソーシアム研究開発事業」

テーマ名 『安全・安心な社会に役立つ計測制御機器用高度機能部材の開発』

《4-3 外部資金導入研究・調査の項参照》

② ナノテク機器利用

機器利用	725 件
依頼試験	436 件
技術相談（来所・電話・メール）	200 件

③ 業種別交流会（ナノテクノロジー事業化協議会）

ナノテクセミナーを開催 延べ46社5機関 76名が参加

第1回 平成19年6月29日（金）開催

超音速フリージェットPVDーナノ構造膜の高速形成ー

第2回 平成19年9月19日（水）開催

炭素材料の高機能化に関する研究とその応用

第3回 平成20年1月16日（水）

ナノテク研究開発支援とミニマル・マニユファクチャリング

④ 技術移転

特許共同出願 出願中1件

⑤ 見学

見学件数 52件 807人

⑥ その他

出展展示会 「産業交流展2007」など3件の展示会に出展

(3) 環境試験センター

「環境試験センター」は機器利用の中でも利用の多い環境試験機器を整備し、温湿度、電気ノイズ、衝撃等の外部環境に対する製品の信頼性向上に向けた支援を強化するために機器利用室を整備し開設した。（表3）

温湿度環境の機器では、結露サイクル試験装置を新設し、利用の多い恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験装置を増設した。EMC（電磁環境適合性）試験機は、静電気障害発生器、ファーストトランジェントバーストノイズシミュレータ、雷サージ発生器の3機種を設置し、IEC61000-4-2、4-4、4-5規格の最高レベルであるレベル4の試験に対応できる機種を導入した。また、外部からの力学的作用に対する耐久性を評価するために、振動試験機、落下衝撃試験装置を設置している。その他、観察機器、測定機器、電源等も利用できる。

利用時間は午前9時から午後5時までだが、事前の予約により午後8時までの延長利用が可能であり、延長利用は84件、190時間であった。

表3 環境試験センター利用実績

大項目	機器名	件数	金額 (円)
1 指示計器	電流計	3	210
	電圧電流計	9	810
	絶縁抵抗計	15	2,040
2 定数測定器・測定用素子	インピーダンス測定器	5	2,650
	可変抵抗器	16	640
	ガウスメータ	6	4,290
3 電圧・周波数測定器	デジタルボルトメータ	47	35,200
	デジタルマルチメータ	26	5,460
4 信号発生器及び発振器	高周波ノイズシミュレータ	87	215,760
	静電気障害試験器	128	340,830
5 校正装置	直流校正装置	6	3,000
	交流標準電圧電流発生	6	2,580
	計器用変成器	9	1,080
6 波形測定器・記録装置	オシロスコープ	55	35,580
	温度計	168	197,000
7 電源装置その他	電圧調整器	77	87,960
	直流定電圧電源	42	45,120
9 測定機器	万能投影機	20	15,640
	工具顕微測定機	30	21,600
	デジタル天びん	11	2,420
10 環境試験機器	温度・湿度試験装置	5,230	16,706,510
	振動試験装置	289	1,805,050
	衝撃試験機	102	583,020
	雷サージ発生器	117	542,460
11 試験機器	耐電圧試験器	33	16,830
19 その他の加工装置	マイクロハイスコープ	30	23,100
機器利用指導	機器利用指導	61	68,040
合計		6,628	20,764,880

### 2.1.3 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を西が丘本部に3室設置した。入居者の公募を行い、「製品開発支援ラボ設置に関する要綱」第6条及び7条に基づく選定審査会での選定の結果、2社の利用更新と1社の入居を決定した。

No.	企業名	製品・技術開発課題（入居理由）	契約期間
1	インパクトワールド株式会社	大気圧プラズマと触媒を融合した PACT 化学反応器を中核とした研究開発	平成 18 年 4 月 7 日 ～平成 20 年 4 月 6 日 (更新)
2	株式会社レイテック	スチームプラズマの研究開発。プラズマジェット安定化・長寿命化。極小トーチの開発	平成 18 年 9 月 1 日 ～平成 20 年 4 月 6 日 (更新)
3	セラミックフォーラム株式会社	硝子製品中の微小泡のガス分析技術の開発。放射性同位元素による半導体プロセス評価	平成 18 年 10 月 1 日 ～平成 19 年 9 月 30 日
4	株式会社茶茶工房	石材や金属の保護剤、VOC を含まないパテなどの生活用品、住宅メンテナンス用品の研究開発。	平成 19 年 10 月 1 日 ～平成 20 年 9 月 30 日

### 2.1.4 共同研究開発室

産技研と共同で研究開発を実施しようとする中小企業等が、実験や研究のスペースの確保が困難な場合のために西が丘本部に共同研究開発室を2室設置し、迅速な成果の創出に資した。

「共同研究開発室の設置に関する要綱」第8条にしたがって、利用者選定会議を開催し、下記の利用を承認した。

No.	利用企業名	産技研側利用者	研究開発テーマ	利用期間
1	有限会社パラマウントエナジー研究所	材料グループ (上野)	燃料電池用カーボンプレートの開発	平成 19 年 6 月 15 日 ～平成 20 年 3 月 30 日
2	社団法人電子情報技術産業協会ディスプレイデバイス運営委員会	資源環境グループ (小山)	FPD ガラスの再資源化システムの開発	平成 19 年 11 月 1 日 ～平成 20 年 8 月 29 日

### 2.1.5 財団法人東京都中小企業振興公社との連携

#### (1) 業務協定に基づく事業運営

財団法人東京都中小企業振興公社との業務協定に基づき、技術面と経営面双方からの効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施した。

支援体制として、3振興センターのセンター長を産技研の支所長が兼任することとし、支所長が技術支援および経営支援を統轄し、各地域の中小企業振興の総合的支援を実施した。また、城東・城南・多摩の3地域中小企業振興センターの運営に関しても、業務協定に基づき、事業実施主体の東京都、産技研、公社の3機関で、適切な事業運営を行った。

## (2) 事業協力の内容

### 1) 公社本社事業への協力

- ・研究開発助成事業での技術審査業務
- ・産産マッチング事業への協力 など

### 2) 地域中小企業振興センターへの協力

- ・運営協議会の開催
- ・施設公開の共催
- ・展示会への共同出展
- ・新たな産業支援拠点の共同 PR 活動
- ・公社職員帯同での企業への実地支援 など

### 3) 東京都知的財産総合センターへの協力

- ・産技研事業所での知的財産セミナーの開催
- ・センター職員の特許相談を産技研にて実施 など

## 2.2 産学公連携の推進

### 2.2.1 コーディネート事業

コーディネート事業は、東京都からの委託事業として地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターを拠点として展開している。機械、電子、情報、化学、繊維など5分野の外部専門家を東京都コーディネータとして委嘱し、大学の持つ技術情報の調査、産学公連携に係わる相談、指導、仲介を行った。

平成19年度の実績は以下のとおりである。

#### (1) 相談件数

	合計	内 訳	
		来所	電話
件数	457	286	171

#### (2) 成約件数

	合計	内 訳		
		産・学	産・公	産・産
件数	19	13	6	0



## 2.2.2 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源の乏しい中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供しあい、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が、有効な手段の一つとなる。そこで、こうした交流を促進するための支援策として、新グループを発生させる、(1) グループ形成支援、発足しているグループ間の連携を促進させる、(2) グループ間交流支援の2施策を行った。

### (1) グループ形成支援

産業技術研究センターでは、異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）を昭和 59 年度から毎年 1 グループ、平成 10 年度と平成 11 年度は 2 グループを発足させている。現在 23 グループ約 301 社の会員が活動している。

平成 19 年度は、異業種交流グループを公募により結成し、専門の助言者を配置して定例会を開催したほか、技術交流を促進するために、工場見学を実施した。平成 19 年度の開催実績は次のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
7 / 17	東京都異業種交流事業 H19 グループ (発会式)	28
8 / 29	東京都異業種交流事業 H19 グループ (定例会)	32
9 / 26	東京都異業種交流事業 H19 グループ (定例会)	29
10 / 26	東京都異業種交流事業 H19 グループ (定例会)	24
11 / 28	東京都異業種交流事業 H19 グループ (定例会)	25
12 / 19	東京都異業種交流事業 H19 グループ (定例会)	26
1 / 30	東京都異業種交流事業 H19 グループ (定例会)	27
3 / 26	東京都異業種交流事業 H19 グループ (定例会)	22

### (2) グループ間交流支援

#### 1) 東京都異業種交流グループ グループ協議会の開催

既存グループの活動状況を報告し合い、互いのグループ活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的で開催した。平成 19 年度の開催実績は次のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
5 / 22	グループ協議会	19

#### 2) 東京都異業種交流グループ 合同交流会・合同交流会実行委員会の開催

グループ間の交流を深めるために、年 1 回、全グループのメンバーが一堂に会する合同交流会を開催し、ポスターセッション、特別講演、成果事例発表等を行った。開催に当たっては、各グループから選任された委員により合同交流会実行委員会を設置した。平成 19 年度の合同交流会・合同交流会実行委員会の開催実績は次のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
7 / 23	合同交流会実行委員会 (第 1 回)	17

9 / 5	合同交流会実行委員会	(第2回)	16
10 / 14	合同交流会実行委員会	(第3回)	11
11 / 14	合同交流会実行委員会	(第4回)	13
12 / 11	合同交流会実行委員会	(第5回)	13
1 / 16	合同交流会実行委員会	(第6回)	11
2 / 6	合同交流会実行委員会	(第7回)	15
2 / 15	合同交流会	(北とびあで開催)	172

### 3) 旧異業種交流グループへの支援

すでに自主運営に移行している旧 22 グループについても、希望グループに対する連携担当者の設置、会議室の利用、技術的内容の講演依頼への対応等、グループ活動の支援を行ってきた。平成 19 年度、旧異業種交流グループの当所利用、定例会等の実施数は次のとおりである。

実 施 数	
回 数	のべ参加者数
54	520

## 2.2.3 市区町村との連携

地域の中小企業を支援している区市町村との連携を強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図った。平成 19 年度は以下のとおりである。

### (1) 産技研フェアの開催

自治体主催の展示会に研究員を派遣し、研究成果発表会を実施した。

発表会を行った展示会

- ・板橋区 「いたばし産業見本市」
- ・府中市 「府中市工業技術展」

### (2) 自治体との連携

#### 1) 城東地域との連携

##### ①城東地域中小企業情報連絡会の実施

〔参加機関：足立、荒川、葛飾、墨田、江戸川、江東、台東、東京都、(財)中小企業公社〕

##### ②ファッション産業支援機関連携会議への参加

〔参加機関：墨田、(財)国際ファッションセンター、(財)ファッション産業人材育成機構、東京ニットファッション工業組合〕

##### ③葛飾区との連携

- ・葛飾区産業フェア実行委員会、葛飾区官公署長連絡協議会へ参加
- ・産学公連携コーディネータの派遣

④江東区との連携

産学交流会で講演

2) 城南地区（大田区、品川区）との連携

①地区広報誌への定期的 PR 記事の掲載

3) 板橋区、北区との連携

①KICC プロジェクト（北区、板橋区）推進会議への参加

西が丘本部の「東京イノベーション・ハブ」を拠点とした様々な事業に協力

②異業種合同交流会の後援

4) 多摩地区との連携

①産学公連携を目的とした青梅沿線クラスター協議会への参加

〔参加機関：青梅市、奥多摩町、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町〕

5) 八王子市との連携

①八王子市官公庁連絡会議への参加

(3) 自治体を実施する技術審査・表彰事業への協力

協力した自治体（新宿区、文京区、台東区、江東区、大田区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、三鷹市、青梅市、府中市）

## 2.2.4 首都圏公設試との連携

都県域の枠にとらわれず、広域的に地域中小企業の技術支援をすることを目的に、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都の首都圏公設試験研究機関等とともに、平成 14 年度から定期的に首都圏公設試連携推進会議を開催し、連携の具体的な方向性等について検討を行っている。

平成 19 年度は下記のとおり会議を開催した。

No.	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
1	H19. 5. 24	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター墨田支所	4 機関（地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター）、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部	18 名
2	H19. 8. 22	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター墨田支所	4 機関、関東経済産業局	13 名

3	H19.11.8	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター墨田支所	4 機関、関東経済産業局	15名
4	H20.2.7	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター城南支所	4 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局	123名

### 2.2.5 東京イノベーション・ハブ

都産技研では、中小企業の製品開発や研究開発の一層の促進を図るための新たな取り組みとして、全国の大学と都内中小企業を結ぶハブを目指し、産学公の交流連携の拠点となる「東京イノベーション・ハブ」を設置している。

このスペースは産学公連携のための部屋として、次のような様々な用途に使用されている。

- (1) 技術情報の提供として、全国137の大学等のシーズ集を常時展示・閲覧・配布している。
- (2) インターネットを無料で使用することができ、中小企業ニーズと研究機関のシーズをマッチングすることに利用できる。
- (3) 異業種交流グループや区などの関連機関に、会議用スペースとして無料で開放している。
- (4) 東京都知的財産総合センターの専門相談員による、企業ための知的財産相談会を開催している。

### 2.2.6 対外的技術協力

大学や産業会等の機関へ非常勤講師や指導員として、下記のとおり研究員を派遣した。

	団体名	役職名	氏名
1	社団法人表面技術協会	「初心者のためのドライプロセス入門講座」 講師	三尾淳
2	川口商工会議所	川口商工会議所 casting 中核人材育成プロジェクト・インターンシップ講師	渡部友太郎
3	川口商工会議所	川口商工会議所 casting 中核人材育成プロジェクト・インターンシップ講師	高田茂
4	社団法人日本環境測定分析協会	環境計量士講習会講師	野々村誠
5	岩手非鉄金属加工技術研究会	研究会講師	佐藤健二
6	社団法人表面技術協会	講演会講師	野々村誠
7	社団法人表面技術協会	講演会講師	荒川豊
8	東京都鍍金工業組合	講師	玉置賢次
9	独立行政法人文化財機構東京文化財研究所	講師	木下稔夫
10	東京都消費生活総合センター	講師	池田善光
11	東京都鍍金工業組合	講師	水元和成
12	東京都鍍金工業組合	講師	梶山哲人
13	社団法人日本防錆技術協会	講師	木下稔夫
14	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	小坂幸夫
15	多摩美術大学	講師	樋口明久

16	社団法人日本熱処理技術協会	講師	内田聡
17	多摩美術大学	講師	池田善光
18	いわて塗装技術研究会	講師	木下稔夫
19	江東区	講師	井上滉
20	株式会社技術情報協会	講師	楊振
21	財団法人福島県産業振興センター	講師	坂巻佳壽美
22	東部金属熱処理工業組合	講師	内田聡
23	社団法人組込みシステム技術協会	講師	坂巻佳壽美
24	株式会社オーシカ	講師	瓦田研介
25	特定非営利活動法人ユニバーサルファッション協会	講師	岩崎謙次
26	学校法人多摩美術大学	講師	池上夏樹
27	有限責任中間法人日本繊維技術士センター	講師	池上夏樹
28	財団法人石川県産業創出支援機構	講師	坂巻佳壽美
29	東京都立赤羽商業高校	講師	大原衛
30	東京都立赤羽商業高校	講師	金田泰昌
31	長野県工業技術総合センター	講師	坂巻佳壽美
32	社団法人日本アイソトープ協会	講師	高田茂
33	法政大学工学部経営システム工学科	講師	大原衛
34	社団法人日本熱処理技術協会	講師	内田聡
35	社団法人日本分析化学会	講師	上本道久
36	独立行政法人中小企業基盤整備機構	座学講師	坂巻佳壽美
37	社団法人日本非破壊検査協会	実習指導員	伊藤清
38	株式会社情報機構	セミナー講師	関口正之
39	東京都生活文化スポーツ局	専門助言員	伊瀬洋昭
40	財団法人素形材センター	素形材技術セミナー講師	佐藤健二
41	社団法人日本分析化学学会 関東支部	第10回環境分析基礎講座（化学分析実習コース）講師	上本道久
42	社団法人日本分析化学学会 関東支部	第10回環境分析基礎講座（化学分析実習コース）講師	林英男
43	社団法人日本分析化学会	第16回分析化学基礎セミナー（無機分析編）講師	上本道久
44	社団法人日本分析化学会	第17回分析化学基礎セミナー（無機分析編）講師	上本道久
45	電気硝子工業会	電気硝子工業会技術セミナー講師	田中実
46	社団法人日本分析化学会、社団法人日本分析機器工業会	東京コンファレンス 2007 分析初級者のための講習会「分析イロハのイ」講師	上本道久
47	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校講師	土井正
48	学校法人文化学園文化服装学院	特別講義講師	近藤幹也
49	社団法人長野県経営者協会	長野県産業大学校講師	坂巻佳壽美
50	国立大学法人東京農工大学	非常勤講師	島田勝広

51	国立大学法人長岡技術科学大学	非常勤講師	片岡正俊
52	国立大学法人電気通信大学	非常勤講師	島田茂伸
53	新潟大学工学部附属工学力教育センター	非常勤講師	斎藤正明
54	沖縄県立芸術大学	非常勤講師	近藤幹也
55	学校法人成城学園成城大学	非常勤講師	中村優
56	国立大学法人東京工業大学	非常勤講師	伊瀬洋昭
57	多摩美術大学	非常勤講師	池田善光
58	国立大学法人山梨大学	非常勤講師	谷口昌平
59	東邦大学 理学部	非常勤講師	藤巻康人
60	国立大学法人電気通信大学	非常勤講師	島田茂伸
61	女子美術大学	非常勤講師	藤田茂
62	社団法人日本溶接協会	表面改質技術研究員委員会 講師	青沼昌幸
63	社団法人日本アイソトープ協会	平成 19 年度アイソトープ取扱講習講師	高田茂

## 2.2.7 大学との連携

大学等の研究機関及び TL0 との連携事業を行い、産学公連携の強化に努めた。

### (1) 首都大学東京との連携

平成 19 年度は東京都立産業技術研究センターと首都大学東京とは、東京都地域結集型研究開発プログラム (JST) のほかに、共同研究を 2 件行った。

(首都大学東京との共同研究)

- ・先端計測分析技術・機器開発事業 (JST)
- ・地域新生コンソーシアム事業 (経産省)

### (2) 産業技術大学院大学との連携

産業技術大学院大学が実施するオープンインスティテュート (OPI) 講座のうち、組み込み技術講座に講師として 2 日間の派遣を行うとともに、実習教材やテキスト開発に協力した。

### (3) 独立行政法人産業技術総合研究所との連携

東京都立産業技術研究センターと独立行政法人産業技術総合研究所は、両機関が連携・協力して、ナノテクノロジー産業等先端技術に取り組む中小企業の振興を図るために、協定を締結 (12/26) した。

### (4) TL0 (オムニ TL0、コラボ産学官) との連携

覚書を締結した (株) オムニ研究所と共同して半導体製造装置・部品材料の国際展示会「セミコン・ジャパン 2007」(SEMICON Japan 2007) に出展し、東京都立産業技術研究センターの活動内容を宣伝した。

また、同じく協定を締結したコラボ産学官と共同して、職員専門研修「コーディネーター研修 (コラボ産学官との連携)」(8/2) を実施し、コーディネーターの役割と大学シーズ等について東京都立産業技術研究センター職員の理解を深めた。

## 2.2.8 研修生・インターシップ受入れ

### (1) 研修学生受け入れ

大学等の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。

平成 19 年度は 11 大学（大学生 21 名、大学院生 4 名）の研修生を受け入れた。

No.	受入相手先	氏名	所属	指導担当者	受入期間
1	千葉工業大学大学院	岡野良武	先端加工グループ	佐藤健二	H19/4/5～ H20/3/31
2	日本工業大学機械工学科	穴澤憲吾	城東支所	基昭夫	H19/4/11～ H20/3/20
		大塚信一			
3	武蔵工業大学機械工学科	矢崎遼太郎	先端加工グループ	三尾淳 森河和雄	H19/5/23～ H20/3/31
		青柳雄介			
		土屋真吾			
		高橋豊明			
4	東京医科歯科大学生体材料工学研究所	初明星	エレクトロニクス グループ	石東真典	H19/6/11～ H20/3/31
		越田智之			
		白井隆行			
5	東京理科大学理学部第一部	深石真行	ライフサイエンス グループ	紋川亮	H19/7/10～ H20/3/31
		石塚崇			
6	芝浦工業大学大学院工学研究科	目黒佑一	先端加工グループ	三尾淳	H19/7/26～ H20/3/31
		菅野史嵩			
		堀江泰知			
7	東京大学情報理工学系研究科	細野美奈子	デザイングループ	島田茂伸	H19/7/26～ H19/8/31
8	拓殖大学工学部	宇都木望	資源環境グループ	瓦田研介	H19/8/27～ H20/3/31
		野本健司			
		宮下健児			
9	工学院大学工学部応用化学科	川相薫	資源環境グループ	荒川豊	H19/10/10 ～ 10/11
10	東京農工大学農学部	土田裕人	多摩支所	竹村昌太	H19/11/15～ H20/3/15

11	東京電機大学工学部第一部	西山光太	先端加工グループ	寺西義一	H19/4/9～ H20/3/18
		清水真人		横澤毅	
		高橋玲		玉置賢次	
		三浦祐嗣			

## (2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と公設試験研究機関の業務について理解を深めてもらうことを目的にインターンシップを実施し、学生8名を受け入れた。

No.	受入相手先	氏名	所属	指導担当者	受入期間
1	日本大学生産工学部	小池 有葉	材料グループ	清水研一	H19/7/30～ H19/8/14
		長野都			
2	首都大学東京 「現場体験型インターンシップ」	厚海貴裕	エレクトロニクス グループ	岡野宏	H19/9/3～ 9/11 (6日間)
		武藤雅英			
		飛田圭介			
		保莉まどか	城南支所	清水秀紀 金子真理奈	H19/9/5・7・12 ～14・19 (6日間)
		湯浅拓			
		吉川貴文			

### 2.2.9 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試験研究機関及び国が相互に連携し、効率的な事業運営を図るため、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望等の議題で開催されている。産業技術連携推進会議の組織には、技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表等の活動が行われている。

#### ○産業技術連携推進会議

(1) 東京都立産業技術研究センター主催または共催で行われた産業技術連携推進会議は、次のとおりである。

No.	会議名	開催年月日	開催場所	担当部署
1	産業技術連携推進会議 産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料部会部会 第1回幹事会 及び全国繊維工業技術協会役員会	平成19年4月20日	墨田支所	墨田支所
2	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会関東・東北連絡会繊維測定術研究会	平成19年9月28日	墨田支所	墨田支所



3	平成 19 年度産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロニクス部会第 1 回情報技術研究会および音・振動研究 会	平成 19 年 11 月 29 日	城南支所	城南支所
---	--	-------------------	------	------

(2) 産業技術連携推進会議の総会及び地方部会への出席は、次のとおりである。

No.	会議名	開催日時	開催場所
1	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料 部会繊維分科会第 1 回関東・東北地域技術連絡会 総会	平成 19 年 4 月 26 日 ～27 日	埼玉県
2	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料 部会繊維分科会総会	平成 19 年 5 月 31 日 ～6 月 1 日	長野県
3	産業技術連携推進会議 情報・電子部会情報技術 分科会 情報通信研究会	平成 19 年 5 月 24 日 ～5 月 25 日	秋田県
4	産業技術連携推進会議 製造プロセス部会 第 14 回表面技術分科会	平成 19 年 6 月 7 日 ～8 日	広島県
5	産業技術連携推進会議ライフサイエンス部会第 28 回デザイン分科会	平成 19 年 7 月 6 日 ～6 日	熊本県
6	産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部 会繊維分科会デザイン研究会	平成 19 年 7 月 5 日 ～6 日	京都府
7	産業技術連携推進会議平成 19 年産技連製造プロ セス部会プロセス（加工）技術分科会平成 19 年 度金型・材料研究会総会ならびに生産情報・メカ トロニクス研究会、MEMS ネットワーク研究会	平成 19 年 7 月 5 日 ～6 日	宮崎県
8	産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部 会 セラミックス分科会 第 54 回総会	平成 19 年 9 月 7 日	愛知県
9	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料 部会繊維分科会繊維試験法研究会	平成 19 年 10 月 4 日 ～5 日	静岡県
10	平成 19 年度産技連ナノテクノロジー・材料部会 第 1 回木質科学分科会	平成 19 年 10 月 11 日 ～12 日	三重県
11	産業技術連携推進会議 物質工学部会 第 45 回 高分子分科会	平成 19 年 10 月 12 日 ～13 日	宮崎県
12	平成 19 年度関東甲信越静地域産業技術連携推進 会議	平成 19 年 10 月 18 日	長野県
13	第 1 回企画調整委員会 産業技術連携推進会議 企画調整委員会	平成 19 年 10 月 24 日	東京都
14	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料 部会繊維分科会第 2 回幹事会並びに全国繊維工業 技術協会役員会 平成 19 年度全国繊維技術交流 プラザ	平成 19 年 10 月 26 日 ～27 日	福岡県

15	産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部 会 ガラス材料技術分科会	平成 19 年 11 月 2 日	大阪府
16	産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部 会 セラミックス分科会 第 42 回技術担当者会議	平成 19 年 11 月 15 日 ～16 日	愛知県
17	情報通信・エレクトロニクス部会第 1 2 回電磁環 境分科会および第 1 7 回 EMC 研究会	平成 19 年 11 月 15 日 ～16 日	徳島県
18	平成 19 年度知的基盤部会計測分科会年会および 分析分科会年会 平成 18 年度知的基盤部会総会	平成 19 年 11 月 29 日 ～30 日	茨城県
19	環境・エネルギー部会地圏環境分科会土壌汚染研 究会・地下水環境研究会合同会議	平成 19 年 12 月 5 日 ～6 日	東京都
20	情報通信・エレクトロニクス部会電子技術分科会 第 8 回実装・信頼性研究会	平成 19 年 12 月 5 日 ～6 日	茨城県
21	ナノテクノロジー・材料部会 第 4 8 回素形材分科 会	平成 19 年 12 月 13 日 ～14 日	愛知県
22	平成 1 9 年度地域産業活性化支援事業第 2 回研究 発表会	平成 20 年 1 月 24 日 ～25 日	茨城県
23	製造プロセス部会 第 1 回設計支援技術分科会	平成 20 年 1 月 25 日	東京都
24	製造プロセス部会総会	平成 20 年 2 月 8 日	東京都
25	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロニ クス部会電磁環境分科会 第 5 回関東甲信越 EMC 研究交流会	平成 20 年 2 月 15 日	栃木県
26	第 48 回産業技術連携推進会議総会	平成 20 年 3 月 7 日	東京都

## 2.3 技術評価支援

### 2.3.1 技術審査業務

産技研では、東京都や東京都中小企業振興公社、区市、商工団体等からの要請を受け、新製品・新技術開発等助成事業、技術表彰、認定等の技術審査のため、書類審査、審査委員の派遣を行った。

平成19年度は、25団体の要請により46事業の審査に携わり、延べ3,000件以上の技術審査を行った。

No.	審査件名	実施主体	延べ件数
1	経営革新計画等承認審査会	東京都産業労働局商工部	600
2	東京都ベンチャー技術大賞	東京都産業労働局商工部	260
3	大田区新製品・新技術支援事業	大田区	66
4	北区未来を拓くものづくり表彰	北区	36
5	板橋製品技術大賞	板橋区	120
6	東京都中小企業振興公社助成事業 (新製品・新技術開発、共同研究、創業)	(財)東京都中小企業振興公社	337
7	発明協会地方発明表彰	(社)発明協会	323
8	第5回勇気ある経営大賞	東京商工会議所	139
9	発明大賞表彰	(財)日本発明振興協会	177
10	第19回大田区中小企業新製品新技術コンクール	(財)大田区産業振興協会	52
11	その他		962
合 計			3,072

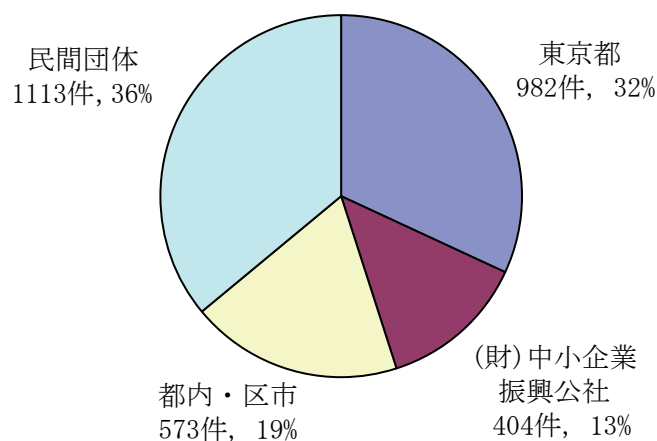


図2 技術審査の依頼団体別

### 2.3.2 図書・資料収集管理

試験、研究、指導事業の実施において技術資料の収集・活用は欠くことができないものである。このため、国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入すると共に、国、地方自治体、業界団体、大学、企業ならびに東京都の主に研究機関を含む関係機関から寄贈を受けたものを所内各部門の利用に供している。

平成 20 年 3 月現在の蔵書数・学術雑誌等は次のとおりである。

	西が丘本部	駒沢支所	墨田支所	八王子支所
蔵書数 (冊)	50,773	15,063	3,479	3,418
内訳				
和書 (冊)	34,274	6,492	3,352	3,048
洋書 (冊)	16,499	8,571	127	203
受け入れ雑誌	881	85	200	175
内訳				
購入和雑誌 (種)	86	2	33	30
寄贈和雑誌 (種)	774	80	159	28
購入洋雑誌 (種)	21	3	8	4
欧文雑誌 (種)	21	14	8	4
和文雑誌 (種)	860	79	192	58

収集した資料は分類、整理、製本、登録等の後、配架して利用に供している。

平成 19 年度に入庫処理した冊数は下記のとおりである。

区分	内外	西が丘本部 冊数 (冊)			駒沢支所 冊数 (冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	325	0	325	3	7	10
	外国	63	0	63	0	5	5
雑誌	国内	1,046	1,337	2,383	24	338	362
	外国	174	0	174	98	0	98
合計		1,608	1,337	2,945	125	350	475

区分	内外	墨田支所 冊数 (冊)			八王子支所 冊数 (冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	26	1	27	7	64	71
	外国	1	0	1	0	0	0
雑誌	国内	342	295	637	216	132	348
	外国	106	0	106	27	0	27
合計		475	296	771	250	196	446

※城東・城南・多摩の各支所については、(財)中小企業振興公社の各支社が図書・資料の管理を行い、それぞれ各地域振興センターとして共同利用されているため本集計には含めない。

## 2.4 知的財産権の取得

### 2.4.1 産業財産権総括

国内	特 許		実用新案		計
	設定登録	出願中	設定登録	出願中	
	今年度分	7	23	0	0
累計	39	78	0	0	116
国外	特 許		実用新案		計
	設定登録	出願中	設定登録	出願中	
	今年度分	0	3	0	0
累計	1	5	0	0	6
合 計					122

(数値は件数を表す)

### 2.4.2 取得産業財産権

No.	区分	名 称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内 容
1	外国特許	結晶化ガラスの製造方法	米国特許第5203901号	1993. 4. 20	1993. 4. 20～2010. 4. 20	鈴木蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	国内特許	結晶化ガラスの製造方法	特許第2775525号	H10. 5. 1	H2. 12. 25～H22. 12. 25	鈴木蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
3	"	ゾルーゲル法を用いたセラミックス上へのめっき方法	特許第2818717号	H10. 8. 21	H4. 9. 5～H24. 9. 5	斎藤いほえ 水元和成 古澤寛子 セテック(株)	セラミックスの表面に、ゾルーゲル法により二酸化珪素の膜を生成させ、その膜をアルカリ溶液で処理後、無電解めっきを行う方法
4	"	硫酸処理遷移金属酸化物触媒によるオレフィン系悪臭ガスの処理方法	特許第2836008号	H10. 10. 9	H6. 3. 24～H26. 3. 24	山本真	硫酸を吸着させて処理した遷移金属酸化物の触媒によって、悪臭、有害なオレフィン系排ガスを処理する方法
5	"	硫酸処理草炭によるアミン系悪臭ガスの処理方法	特許第2881679号	H11. 2. 5	H6. 3. 30～H26. 3. 30	山本真	硫酸を吸着させた草炭によって、悪臭、有害なアミン系排ガスを処理する方法
6	"	昇華熱転写による絹織物のプリント加工方法	特許第3048314号	H12. 3. 24	H7. 2. 24～H27. 2. 24	藤代敏	エポキシ化合物等の樹脂液を絹織物に含浸させた後、分散染料を含むインクで印刷した転写紙と重ねて熱転写プリントをすることにより、プリント加工と仕上加工が同時に行える
7	"	絹フィブロインによる木材の改質法	特許第3052178号	H12. 4. 7	H6. 10. 1～H26. 10. 1	島田勝廣 瓦田研介	木材に絹フィブロインの水溶液を含浸又は塗布して硬化させ、絹フィブロインと木材を複合化し、これを染色することからなる木材の改質法
8	"	べっ甲基材の再生製造方法	特許第3062813号	H12. 5. 12	H10. 8. 21～H30. 8. 21	横澤佑治 今津好昭 金谷公彦 浅見淳一 廣瀬徳豊	従来廃棄していた製造工程中に発生するべっ甲端材を再生し、有効利用するようにしたもの
9	"	パラジウムを担持した固定光触媒、めっき廃液中の有機物の処理方法および処理装置	特許第3082036号	H12. 6. 30	H10. 7. 15～H30. 7. 15	東邦彦 小坂幸夫 大塚健治 上部隆男	めっき廃液中の有機物を酸化分解する方法で、固定光触媒と紫外線によって短時間に効率よく分解させ、スラッジの減量化と連続処理を可能とするめっき廃液処理方法
10	"	球状成型用凹凸金型盤による網目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	特許第3082911号	H12. 6. 30	H9. 9. 1～H29. 9. 1	樋口明久	種々の繊維に低融点繊維を均等に混合し、球状に加熱加圧して得られた繊維成型物で、クッション性・微生物固着性・悪臭吸着性などに優れている

No.	区分	名称	特許登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内容
11	"	放射温度計	特許第3103338号	H12.8.25	H10.8.10~ H30.8.10	林国洋 長尾善之 フジトク(株) 古河機械金属 (株)	物体表面から出る赤外線、特に120℃ 以下の低温度領域をセンサーで検知 し、物体に非接触で温度を測定する温 度計
12	"	交流用LED点灯 回路	特許第3122870号	H12.10.27	H6.11.21~ H26.11.21	上野武司 吉田裕道 宮島良一 佐藤正利	電源電圧及び周波数の変動に対し、明 るさの変動が少なく、ちらつきの少な い交流用LED点灯回路
13	"	金型処理法	特許第3165896号	H13.3.9	H3.10.24~ H23.10.24	村田裕滋 同和鋳業(株)	金型の表面にめっき熱拡散処理を施す ことにより、難加工材のプレス加工性 と最適な金型を提供する
14	"	電気ニッケルめっ き浴	特許第3261676号	H13.12.21	H11.12.16~ H31.12.16	土井正 水元和成 茅島正資 田中慎一	めっき排水中のほう酸やほう素の除去 処理を行わなくてもよい、ほう酸を使 用しないめっき浴で、緻密で欠陥の少 ないニッケルめっき皮膜が得られる電 気ニッケルめっき浴
15	"	湿度センサ	特許第3284329号	H14.3.8	H7.8.30~ H27.8.30	大森学	高速度、高精度測定を可能とするデジ タル化した湿度センサ
16	"	塩類濃度の高い排 水中のほう素除去 方法	特許第3284347号	H14.3.8	H12.2.15~ H32.2.15	東邦彦 大塚健治	産業廃棄物処分場等で大量に排出され る、塩類濃度の高い排水中に含まれる ほう素を、低コストで効率的に除去す る方法
17	"	鑄造用すず合金	特許第3292239号	H14.3.29	H10.3.30~ H30.3.30	佐藤健二 東京アンチモニー 工芸協同組合	創造性、転写製に優れ鑄造した製品の 色調が銀色に近いものが得られる鑄造 用すず合金を提供する
18	"	コンピュータシス テムの故障検知方 法	特許第3326546号	H14.7.12	H7.11.15~ H27.11.15	坂巻佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的 に検知し、システムの信頼性を向上さ せる方法
19	"	レーザ溶射法によ る高耐食性改質層 の作製方法	特許第3354377号	H14.9.27	H8.3.5~ H28.3.5	一色洋二 藤木栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表 面の耐食性の改善
20	"	めっき排水中のほう 素の除去方法	特許第3360255号	H14.10.18	H11.8.16~ H31.8.16	東邦彦 大塚健治	めっき排水中に含まれるほう素を効率 よく、かつ十分に除去することができる 新たな処理方法
21	"	重水素の濃縮方法 及び装置	特許第3406390号	H15.3.7	H6.7.8~ H26.7.8	斎藤正明 ペルメレック電極 (株)	原子力・放射線施設の安全性の判断、 地下水系の測定等の指標として利用さ れている天然水中の重水素の分析に必 須な濃縮方法とその装置
22	"	火山灰を利用した 構造用素材及びそ の製造方法	特許第3488438号	H15.10.31	H13.3.22~ H33.3.22	佐々木武三 大阪富士工業 (株) サンコーテクノ (株)	木質材、金属、セラミックスなどの基 材の表面に、金属やセラミックスを溶 射して下盛りし、その上に火山灰を溶 射することにより製造される、セラ ミックススタイルの外観を呈する構造用 素材の製造方法
23	"	ポリオレフィン系 プラスチック廃棄 物からの液体燃料 回収方法	特許第3520505号	H16.2.13	H9.4.16~ H29.4.16	山本真 中澤敏	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物 を、重油中固体触媒剤を使用して常圧 で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質 留分を生成しないで液体燃料を高収率 で回収する方法
24	"	放射性核種吸収体 とこれを用いた放 射性核種の濃度測 定法	特許第3559727号	H16.5.28	H11.7.12~ H31.7.12	斎藤正明	簡易で安全な放射能測定を実現するた め、シンチレータと溶解しやすい発泡 ポリスチレンを放射性気体の吸収材と して一定に規格化し、この吸収材を用 いて放射能を測定する方法
25	"	E M I プローブ	特許第3590932号	H16.9.3	H12.8.15~ H32.8.15	大森学 山田万寿雄	電子機器から放射されるノイズ(放射電 磁界)を3つの検出面を同軸上に互いに 60度の角度で配置したEMIプローブ を用いて三次元方向の感度特性で検 出するため、ノイズ源を高確度かつ迅 速に探索できる
26	"	フミン酸の改質に よる吸水性材料の 製造方法	特許第3612659号	H16.11.5	H9.4.16~ H29.4.16	山本真 中澤敏	草炭からアルカリ抽出したフミン酸 に、アクリロニトリルをグラフト重合 させたのち加水分解させることを特徴 とする吸水性材料の製造方法
27	"	電解用活性陰極お よびその製造方法	特許第3624394号	H16.12.10	H10.12.7~ H30.12.7	田中真一 棚木敏幸 廣瀬徳豊	水溶液の電気分解による生産過程での 電力使用量の低減を可能とした電極の 製法

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明（考案）者	内容
28	"	プローブカードの製造方法	特許第3648527号	H17. 2. 25	H13. 2. 28～ H33. 2. 28	加沢エリト 上野武司 東京カソード研究所	プローブに相当する微細な溝を形成し、その溝を鋳型として無電解メッキなどの方法により導電性プローブを作る
29	"	分解性高分子化合物	特許第3660941号	H17. 4. 1	H12. 12. 15～ H32. 12. 15	篠田勉	連鎖的に分解して再利用できるプラスチック及びその分解方法に関するもの
30	"	摺動性材料及びその製造方法	特許第3719847号	H17. 9. 16	H10. 4. 24～ H30. 4. 24	三尾淳 仁平宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑材を使用しなくても低摩擦指数かつ耐磨耗性に優れた新しい硬質材料及びその製造方法
31	"	重水素の濃縮度算出決定装置	特許第3749304号	H17. 12. 9	H8. 12. 9～ H28. 12. 9	斉藤正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法及び装置
32	"	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆／植物繊維成形体	特許第3779290号	H18. 3. 10	H15. 9. 16～ H35. 9. 16	木下稔夫 上野博志 瓦田研介 (有) 田島漆店	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料及びこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体
33	"	超音波振動付加型摩擦試験機	特許第3812783号	H18. 6. 9	H10. 3. 17～ H30. 3. 17	片岡征二 加藤光吉 基昭夫 中田高志 佐々木武三 神鋼造機（株）	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果を実験できる摩擦試験機
34	"	電動自転車用電源供給装置	特許第3963859号	H19. 5. 22	H15. 3. 18～ H35. 3. 18	三上和正 小林丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
35	"	工作物に穴を形成する放電加工方法	特許第3968413号	H19. 4. 11	H13. 1. 31～ H33. 1. 31	山崎実 森紀年	直径数十マイクロンというような微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を＋、加工物を－にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
36	"	デジタル回路実験・実習遠隔教育方法	特許第3970021号	H19. 6. 15	H13. 11. 20～ H33. 11. 20	森久直 坂巻佳寿美 アンドールシステムサポート（株） 東京都立科学技術大学	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行なえるようにした遠隔教育システム
37	"	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	特許第3993784号	H19. 7. 24	H14. 4. 9～ H34. 4. 99	澤近洋史 (独) 産業技術総合研究所	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、及び直角度を容易に評価するための方法及び校正用ゲージ
38	"	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	特許第3992536号	H19. 8. 3	H14. 5. 14～ H34. 5. 14	斎藤正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータ及び光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水又は試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させる。ラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を増倍管で計数する
39	"	表面プラズモン共鳴センサ	特許第4046450号	H19. 11. 30	H11. 10. 12～ H31. 10. 12	上野武司 加沢エリト 佐々木智憲 (株) 潤工社	光の波長又は光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
40	"	水素吸蔵合金粉末	特許第4086241号	H20. 2. 29	H16. 2. 12～ H36. 2. 12	内田聡 那須電機鉄工（株） 東海大学	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末

### 2.4.3 出願中特許権

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	9-215532	H9. 7. 25	化学発光体	山本哲雄 他 2 名	化学発光現象を生じる2種の溶液から構成された化学発光体に、蓄光材料を添加することによって、発光量を著しく向上させた化学発光体
2	10-245288	H10. 8. 31	鋳造用アルミニウム合金	佐藤健二 他 1 名	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する
3	11-306337	H11. 10. 28	アルミニウムと銅の接合方法	佐藤健二 他 1 名	あらかじめ銅又は銅合金の接合面にめっき加工してこれを鋳型内に配置し、溶解したアルミニウム又はアルミニウム合金をこの鋳型内に注入して大気中で鋳込むことを特徴とする接合方法
4	11-334351	H11. 11. 25	ボルト、ナット締結部の構造	清水秀紀 他 3 名	一般に流通しているボルト、ナットの締結部に装着することにより、市販されている工具等では取り外すことができないようにし、セキュリティ的機能を持たせた構造物
5	2000-8551	H12. 1. 18	ブラシ	木下稔夫 他 2 名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
6	2001-8685	H13. 1. 17	三宅島火山灰を用いた着色ガラスの製造方法	鈴木蕃 他 4 名	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で2～50%の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる
7	2001-024519	H13. 1. 31	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	石田直洋 他 2 名	ブテンやイソブテン等の不飽和炭化水素の重合体からなる安定化剤を締結部に付着させることよってトルク係数のバラツキを抑え、安定した締付け力を得る
8	2001-230595	H13. 6. 25	火山灰とガラスからのゼオライト製造方法及連続反応装置	大久保一宏 他 5 名	火山灰とガラスをアルカリ溶液と混合し、加熱とマイクロ波照射を併用することによりゼオライト化を促進させ、陽イオン交換容量及び吸着能力を向上させるための方法と装置
9	2001-276413	H13. 9. 12	吸水性材料、吸水性材料の製造方法、吸水材	山本真 他 1 名	草炭にアクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させて製造する高吸水性材料
10	2002-247500	H14. 8. 27	ダイヤモンドライクカーボン膜(DLC膜)の密着性向上法	片岡征二 他 8 名	DLC膜を基材と密着させるための基材の加工方法と中間膜の使用
11	2002-312841	H14. 10. 28	放電加工による素材の成形方法及びその装置	山崎実 他 2 名	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 $\mu$ mの細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作ることができる
12	2003-025464	H15. 2. 3	水素吸蔵合金の製造方法及び当該製造方法により得られた水素吸蔵合金	三尾 淳 他 2 名	水素ガスを吸収貯蔵する機能をもつ「チタン-鉄系合金」を低コストで簡単に製造する方法で、機械的に合金を作る「メカニカルアロイング法」を最適化することにより、それを実現した



No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
13	2003-123418	H15. 4. 28	高速加工工具	三尾淳 他 1 名	金属の切削加工において切削油を使用せずに高速加工するドライ切削用の工具を、イオン注入法により製作する
14	2004-126309	H15. 4. 22	L E D 駆動回路	宮島良一 小林丈士	LEDを用いた照明器具に使われる10ワット以上の高電圧大電流LEDを商用電源で使用できるようにするための電気回路に関するもの
15	2003-412537	H15. 11. 7	固体撮像素子を用いた電子シャッター式カメラ用照明装置及び動画像の撮影方法	大畑敏美 他 1 名	CCDを用いた電子シャッター方式カメラ用の証明装置に関する発明で、露光時だけ照明するようにしたことにより、小型・小エネルギー型の照明装置を開発した
16	2003-313107	H15. 9. 4	セラミック材の切削方法及び切削装置	森俊道 他 2 名	セラミックにレーザーを照射して加熱し軟化したところを切削加工する方法
17	2003-436038	H15. 11. 28	ノイズ測定用多素子アンテナ	寺井幸雄 他 2 名	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
18	2004-314637	H16. 10. 28	ダイヤモンドの研磨方法と装置	横沢毅 他 3 名	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法
19	2004-035330	H16. 2. 12	水素吸蔵合金の製造方法及び当該製造方法により得られる水素吸蔵合金粉末	内田聡 他 3 名	鉄とチタンを主成分とする金属原料を機械的合金化処理を行い、100℃～300℃で熱処理することを特徴とする水素吸蔵合金製造方法
20	2004-36734	H16. 2. 13	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	片岡征二 他 3 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DL C膜を強固に密着させる加工方法
21	2004-165115	H16. 5. 7	骨塩量測定装置	鈴木隆司 他 1 名	X線を被検体に照射してその透過量から骨密度を求める骨塩量測定装置に関するもの
22	2004-177562	H16. 6. 15	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	樋口明久 吉野学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造及び製法の改良に関するもの
23	2004-340549	H16. 11. 25	マルチX線の発生方法及びその装置	鈴木隆司	1種類以上の金属元素からなねフィルターを用いて、X線発生装置から出る連続X線を単色X線又は2本以上のマルチX線にする方法及び装置に関するもの
24	2004-361613	H16. 12. 14	静電植毛装置	山本克美 他 3 名	画像データに基づいて単純なデザインはもとより複雑なデザインであってもそのたびごとに版下を作成しなくても静電植毛を行う
25	2005-16154	H17. 1. 24	カーボンオニオンの製造方法	基昭夫 他 7 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供すること
26	2005-40494	H17. 2. 17	有機ハロゲン化合物の分析用前処理キット及び有機ハロゲン化合物の分析方法	野々村誠 栗田恵子 阪口慶 他 1 名	有機ハロゲン化合物を簡便、迅速、高感度、高精度で測定可能な分析用前処理キット及び有機ハロゲン化合物の分析方法に関するもの
27	2005-48669	H17. 2. 24	放電加工における素材の成形方法	山崎実 鈴木岳美	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法に関するもの

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
28	2005-78679	H17. 3. 18	微小流路、その製造方法及び用途	伊東洋一 島田勝広 上野博志 他1名	強度が十分で有機溶剤等に対して溶解や溶出のない微小流路の製造方法、その流路を用いた反応等に悪影響を与えないマイクロリアクターを提供する
29	2005-94574	H17. 3. 29	無鉛珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他1名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
30	2005-104899	H17. 3. 31	流体の浄化方法	斎藤正明	流体(液体又は気体)の浄化方法に関するもの。流体中に存在する被除去有機成分をポリマー発泡体の内部に取り込む
31	2005-104243	H17. 3. 31	皮革のプリントにおける平坦化前処理方法及び反応染料の固着方法	吉田弥生 池田善光 古田博一 他1名	反応染料を用いたプリントで、樹脂被膜によらない堅牢度の良好な皮革の染色方法
32	2005-114097	H17. 4. 12	表面改質された超高分子量ポリエチレン成形品、およびその製造方法	谷口昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐磨耗性の向上を目的としている。
33	2005-153290	H17. 4. 27	赤外線追尾装置	大畑敏美	パソコンや携帯電話に使われている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
34	2005-161094	H17. 6. 1	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	基昭夫 片岡征二 他2名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法
35	2005-226475	H17. 8. 4	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	小山秀美 他1名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを画期的に向上させる技術
36	2005-234849	H17. 8. 12	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	後藤典子 山崎正夫 他2名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
37	2005-254626	H17. 9. 2	低摩擦性、耐磨耗性を向上させた金属板およびその製造方法	藤木栄 他1名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐磨耗性を一層向上させた金属板に関する
38	2005-271060	H17. 9. 16	ネットワーク機器試験装置	坂巻佳壽美 乾剛 他3名	通信メディアチップを直接FPGAの回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をパケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する
39	2005-292828	H17. 10. 5	粗紡機	樋口明久 他1名	繊維相互の抱合力が強い綿、麻、毛など紡績に適した繊維を原料の段階で混用せず、繊維相互の抱合力の弱い繊維100%の粗紡糸からなり、その繊維の特性が損なわれない
40	2005-363983	H17. 11. 20	草炭からの土壌改良材およびこれを用いた植物成長方法	山本真 陸井史子 他1名	草炭を改質して作製した吸水性材料や微生物資材等を草炭に配合して作製した緑化用土壌の土壌改良材に関するもの

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
41	2005-356870	H17. 12. 9	C R C 値の算出装置	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 3 名	誤り検出方式の一つである。簡易なハードウェアにおいて実現できる。シリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる。回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した。
42	2006-003612	H18. 1. 11	固体高分子電解質形燃料電池用の膜/電極接合体、その製造方法、および前記膜/電極接合体を用いた固体高分子電解質形燃料電池	上野博志 他1名	燃料電池発電部の膜電極接合体の作製に際し、アニオン交換樹脂を配合法、被覆法やスプレー法により白金-カーボン触媒に添加してカソードを作製した。触媒粒子の表面が大きくなり発電効率が向上した。
43	2006-052500	H18. 2. 28	高速パターンマッチング装置の探索方法	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 2 名	バイナリサーチ方式の高速化に関する装置である。メモリ階層構造を有効に活用しコストを抑えながら高速化を図ることができる。
44	2006-71794	H18. 3. 15	鉄スクラップからのリサイクル圧延鋼材の粒界浸潤性の評価および制御方法	上本道久	鉄スクラップからの圧延鋼材のリサイクル技術に関すること。圧延鋼材の表面における粒界浸潤性の評価方法ならびにこれに基づくスクラップ鋼材の圧延処理方法
45	2006-83377	H18. 3. 24	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	上野博志 他 3 名	有機系廃棄物や汚染土壌等の安全性に対応するため、それらに含まれるハロゲンや硫黄を定量分析する方法
46	第10-2006-28002 【外国出願】	H18. 3. 28	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
47	2006-93164	H18. 3. 30	低摩擦特性と耐磨耗性を有する硬質膜の被覆方法及び低摩擦特性と耐磨耗性を有する硬質膜の被覆部材	基昭夫 他 3 名	研磨した第一硬質膜の表面にDLC膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
48	2006-167178	H18. 6. 16	木質ボードの製造方法	瓦田研介 飯田孝彦 他 2 名	環境保全を配慮して改良された木質ボードの製造方法に関するもの。地球環境及び生活環境への負荷を低減した木質ボードを製造する方法に関するもの
49	2006-222746	H18. 8. 17	排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析処理前キットと排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析用前処理キット	野々村誠 栗田恵子	排ガス中のハロゲン化合物と硫黄酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる。
50	2006-262181	H18. 9. 27	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい。
51	2006-274408	H18. 10. 5	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する。
52	2006-325233	H18. 12. 1	紙テープカバリング糸を用いたセラミック長繊維編物およびその製造方法	樋口明久 他 1 名	紙テープによりカバリングしたセラミック長繊維またはアルミナ長繊維前躯体を編成した編物を焼成して得られるセラミック長繊維アルミナ長繊維に関する
53	2006-332669	H19. 12. 8	手術用ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
54	2006-354819	H18. 12. 28	LED制御回路、LED制御方法、LED選別装置、LED選別方法及びLED制御回路を内蔵する電子機器	宮島良一 小林丈士 五十嵐美穂子	本発明は、順次点灯回路を内蔵したLEDを複数個用いた製品のランプの色ずれを防止する。
55	2006-355457	H18. 12. 28	親水性熱可塑性共重合体	清水研一 篠田勉 上野博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシ基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法に関する事
56	JP2007/050547 【PCT出願】	H19. 1. 10	固体高分子電解質燃料電池用の膜／電極接合体、その製造方法、および前記膜	上野博志 他 1 名	燃料電池発電部の膜電極接合体の作製に際し、アニオン交換樹脂を配合法、被覆法やスプレー法により白金-カーボン触媒に添加してカソードを作製した。触媒粒子の表面が大きくなり発電効率が向上した。
57	2007-079315	H19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析に関する事
58	2007-124308	H19. 5. 9	ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法	玉置賢次 片岡征二	未公開
59	2007-139787	H19. 5. 25	流路形成部材及び分注装置	楊振 他 1 名	未公開
60	2007-146932	H19. 6. 1	自動車燃料中の植物由来エタノール含有量の測定法	斎藤正明	未公開
61	2007-165339	H19. 6. 22	再生繊維製造装置及び繊維製造方法	樋口明久 他 2 名	未公開
62	2007-169390	H19. 6. 27	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	未公開
63	2007-198213	H19. 7. 30	タンパク質自動合成精製方法及び装置	楊振 佐々木智憲	未公開
64	2007-211689	H19. 8. 15	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	紋川亮 田村和男	未公開
65	2007-211714	H19. 8. 15	揮発性有機物除去装置*	紋川亮 石束真典 加沢エリト	未公開
66	2007-230736	H19. 9. 5	低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材	基昭夫 他 2 名	未公開
67	第10-2007-96585 【外国出願】	H19. 9. 21	絶縁層を形成するための無鉛珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	未公開
68	2007-255597	H19. 9. 28	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	寺西義一 三尾淳 石束真典	未公開
69	JP2007/001085 【PCT出願】	H19. 10. 4	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	未公開
70	2007-286805	H19. 11. 2	ガラス状炭素材からなる微細成型型とその製造方法ならびにそれをを用いた微細成型型	寺西義一 他 1 名	未公開
71	2007-303522	H19. 11. 22	廃ガス処理装置*	阪口文雄 武田有志	未公開

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
72	JP2007/073723 【PCT出願】	H19. 12. 7	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢エリト 他 1 名	未公開
73	2007-320334	H19. 12. 12	揮発性有機物処理装置*	紋川亮	未公開
74	2007-326851	H19. 12. 19	多層編地および多層編地の編成方法	飯田健一	未公開
75	2008-010369	H20. 1. 21	カーボンナノチューブ含有樹脂組成物、硬化物、成形体及びカーボンナノチューブ含有樹脂組成物の製造方法	柳捷凡 他 1 名	未公開
76	2008-014005	H20. 1. 21	マグネシウム合金部材の成形方法およびその成形用金型	基昭夫 他 3 名	未公開
77	2008-18066	H20. 1. 29	マイクロバルブを有する微細流路	伊東洋一 基昭夫 他 1 名	未公開
78	2008-022789	H20. 2. 1	道路標示物の除去装置及び道路標示物の除去方法	小池茂幸	未公開
79	2008-048769	H20. 2. 28	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法*	瓦田研介 井上潤	未公開
80	2008-054596	H20. 3. 5	ガス濃度測定装置*	武田有志 他 4 名	未公開
81	2008-064141	H20. 3. 13	局所表面プラズモン共鳴イメージング装置	紋川亮	未公開
82	2008-071504	H20. 3. 19	食品用X線異物検査装置およびその方法	大平倫宏 周洪鈞 他 2 名	未公開
83	2008-081958	H20. 3. 26	微生物担持体*	紋川亮	未公開

特許庁から公開されていない特許（未公開特許）については、今年度から内容抄録を記載しないことといたしました。

また、\*は発明の名称を簡略化して記載しています。

## 2.4.4 実施許諾

項目	発明等の名称	許諾先企業
特 許 権	結晶化ガラスの製造方法	月島機械株式会社
	重水素の濃縮方法及び装置	ベルメレック電極株式会社
	超音波震動付加型摩擦試験機	神鋼造機株式会社
	球状成型用凹凸金型盤による編目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	株式会社セキネ
		ジャパン・プラス株式会社
		株式会社アックス
	昇華熱転写による絹織物のプリント加工方法	株式会社東匠猪俣
	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	株式会社東日製作所
	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	株式会社共立理化学研究所
	電気ニッケルめっき浴	株式会社金属化工技術研究所
	三宅島火山灰を用いた着色ガラスの製造方法	三晃硝子工業株式会社
	交流用LED点灯回路	株式会社ルミナス
		株式会社アートレーザー技研
	固体高分子電解質形燃料電池用の膜電極接合体その製造方法および前記膜電極接合体を用いた固体高分子電解質形燃料電池	有限会社パラマウントエナジー研究所
	ダイヤモンドライクカーボン膜の密着性向上法	山陽プレス工業株式会社
	放射線照射判別方法および放射線照射判別システム	日本放射線エンジニアリング株式会社
粗紡機	池上機械株式会社	
無鉛珪酸ガラスフリット及びそのガラスペースト	日本珪瑯釉薬株式会社	
LED制御回路、LED制御方法、LED選別装置、LED選別方法及びLED制御回路を内蔵する電子機器	株式会社アートレーザー技研	

## 2.4.5 著作権の許諾

都産技研発行著作物記事について下記の記載の申請があったので許諾した。

著作物	記載先	許諾先
東京都立産業技術研究所 繊維技術ハンドブック「クレーム事例集」 1, 2, 3, 5, 6, 9, 19, 25, 27, 28, 29, 30, 32, 34, 37, 43, 44, 48, 49ページ (全19ページ)	学校法人文化学園 文化服装学院 ファッション工科専門課程 講義用テキスト	学校法人文化学園 文化服装学院 ファッション工科専門課程 ニットデザイン科
東京都立産業技術研究センター 「平成18年度研究発表会要旨集」 6ページ 防汚用光触媒コーティング膜の作成技術 57ページ 光触媒を用いた繊維製品の加工と評価	(財) 神奈川科学技術アカデミー 「光触媒技術情報」No. 47	(財) 神奈川科学技術アカデミー
東京都立産業技術研究センター TIRI News 7月号 (通巻15号) 2～3ページ 塩ビ系壁紙のリサイクル ーパルプ繊維の回収と再生化ー	NPO法人 循環型地球環境保全機構会報 「THE GLOBE」	NPO法人 循環型地球環境保全機構
東京都立産業技術研究所 繊維技術ハンドブック「染色技術編」 21ページ内 写真3-1 22ページ内 写真3-2	東京都クリーニング生活衛生 同業組合ホームページ <a href="http://www.tokyo929.or.jp/column/index.php">http://www.tokyo929.or.jp/ column/index.php</a>	東京都クリーニング生活衛生 同業組合

都産技研では、著作物の複写（コピー）を適正に取り扱うために、19年度より社団法人日本複写権センターと契約した。また、都産技研の関連情報が掲載された記事の所内掲示及びホームページ掲載は、各出版社の許諾を得て行った。許諾を得たのは、日刊工業新聞、日経産業新聞、フジサンケイビジネスアイ、化学工業日報、都政新報、電波新聞などであった。